

# 平成16年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成16年 5月31日

上場会社名 株式会社 オオバ  
 コード番号 9765  
 ( URL http://www.k-ohba.co.jp )

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長  
 氏名 辻本 茂

氏名 大場明憲  
 TEL ( 03 ) 3460 - 0111

決算取締役会開催日 平成16年 5月31日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	11,343	9.1	148	12.1	76	38.2
15年 3月期	12,481	7.5	168	8.8	123	12.1

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	55	-	2.50	2.48	1.0	0.5	0.7
15年 3月期	516	-	31.71	-	9.4	0.7	1.0

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 3百万円 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 22,240,567株 15年 3月期 16,287,392株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	14,301	5,595	39.1	258.30
15年 3月期	15,660	5,399	34.5	238.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 21,663,568株 15年 3月期 22,687,334株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	563	442	1,697	1,614
15年 3月期	561	278	1,295	2,482

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	3,350	450	200
通 期	11,400	200	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円92銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社及び関連会社2社で構成され、複合的総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備等に貢献しております。業務内容は調査・測量業務から、環境、都市計画業務、さらに、道路・構造設計部門や上下水道部門など詳細設計部門業務全般の業容を有しております。特に、近年は環境に配慮したまちづくり、区画整理手法等による市街地整備・都市再生業務を展開しております。また、GIS（地理情報システム）等の情報技術、環境アセスメント、補償調査業務等の部門も充実し、広く顧客のニーズに弾力的に対応できるよう事業展開を図っております。

なお、オオバ調査測量(株)は平成15年12月に第三者割当増資を実施したことにより当社の議決権所有割合は49.4%から35.3%になったため、連結子会社から関連会社に変更しております。

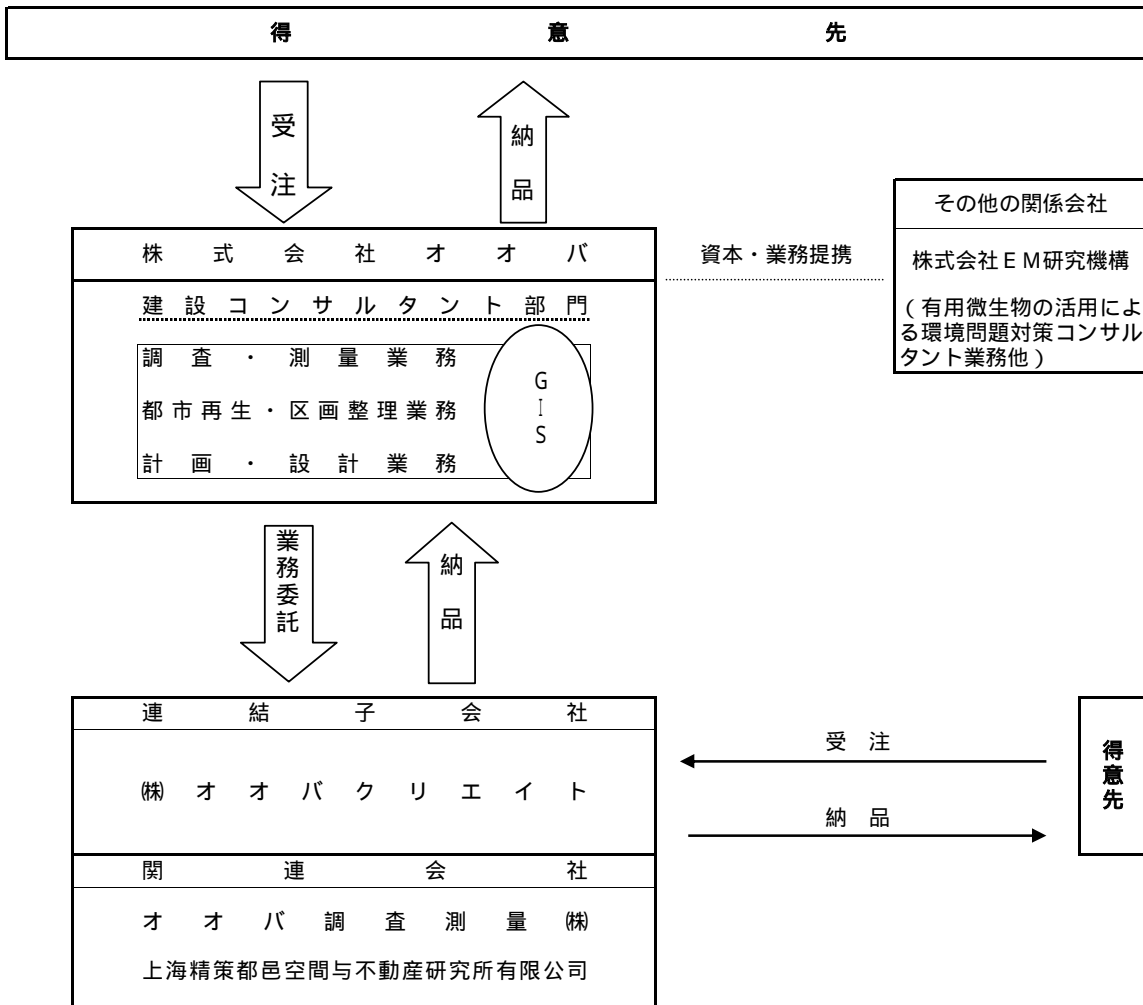
各業務の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

【建設コンサルタント部門】

調査・測量業務 . . . . . 主な測量業務は、航空写真測量による地形図・国土基本図等作成および植生・地質などの調査、災害危険度の判定等、地上測量による一般測量および精密測量業務を展開しております。また、計測に必要なソフトウェアの開発を行っております。

都市再生・区画整理業務 . . . . . 区画整理手法により都市再生等の豊かで住みよい都市環境整備の業務に取り組んでおります。調査から測量・事業計画・換地・工事の設計および管理・登記・清算にいたるまで、各部門が連携し一貫した総合技術により顧客ニーズに対応しています。  
 近年、都市再開発へのニーズが高まり、都市計画・都市開発技術者の一元化に対応していくため都市再生事業を全国展開で行える体制に整備をしました。

計画・設計業務 . . . . . 当社が直接計画および設計を実施するほか、子会社(株)オオバクリエイイトより技術者派遣を受けCAD業務の一部を担当する等、グループ連携による消化体制により実施しております。  
 計画分野(防災計画、都市計画、砂防、河川・道路計画、地域計画等)の業務のほか、地質調査、環境アセスメント調査、さらに、大規模造成設計、公園・道路・橋梁・河川・上下水道の設計等まちづくりに係るコンサルタント業務を総合的にコーディネートしています。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、多様化する社会のニーズに対応するため幅広い専門技術と経験によって、豊かな地球環境の創造により社会に寄与することを基本に、高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行うことを経営の基本方針としております。

建設・環境コンサルタントとして、都市計画・環境整備計画業務をはじめとし、調査、事業計画、設計業務、事業マネジメント等一貫した事業推進体制を組み、広く社会に技術貢献を果たすべく邁進しております。

これらの事業活動を通じて株主、投資家、顧客の期待にお応え出来る存在意義のある企業を目指し事業を展開しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題とおき、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。当期の配当につきましては、未処理損失の解消には至らずまことに遺憾ながら前期に引続き無配とさせていただきたいと存じます。早期に未処理損失の一掃を図り復配に向け経営努力を重ねてまいります。

当社は役職員の業績向上に対するインセンティブを高め、以って株主の利益に資することを目的に平成15年7月ストックオプションを実施し一部役員に対し新株予約権953千株を付与しました。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社は、安心・安全のまちづくりや地球環境問題への関心の高まりなど社会、経済の構造変化に伴う市場動向の変化に対応すべく、受注活動の体制を整備し、社会のニーズに適合した事業展開を推進しております。

公共投資の重点分野が都市再生、防災、福祉、環境に移行している現状を踏まえ、都市防災、福祉を含む都市再生事業、環境事業、既存社会資本活用の3点を営業活動の重点におき、従来技術の機能的・有機的活用と新技術の開発を進めつつ事業展開を推進してまいります。

具体的には、都市再生事業にあつては、都市計画・土地区画整理業務の技術を中心として、市街地の整備及び都市基盤の整備に係わる敷地調査をはじめ、事業計画、都市計画決定、都市施設設計、事業マネジメントに至るまでの一連の業務を推進します。特に、都市防災や福祉・医療のまちづくり等の都市再生、中心市街地活性化に資する高度な技術領域業務にも活動を展開します。また、工場跡地などの遊休地あるいは低未利用地の活用に関する敷地調査、土壌汚染調査、事業計画、事業マネジメントに至るまでの業務を一貫して推進します。

環境事業にあつては、従来技術の環境アセスメント技術に加え、戦略的総合アセスメント等への展開を指向するとともに、計画技術、土木設計技術等との有機的融合により他社との差別化を図ります。また、地理情報技術を活用して環境資源の管理や活用にも取り組みます。更に、従来から所有している廃棄物処分計画技術を軸にリサイクルプラザ、廃棄物処分場等今後社会的に要請される環境施設の計画・設計に取り組み、循環型の社会の形成に資する技術展開を進めます。

既存社会資本活用にあつては、公共施設の有効利用等の企画立案及び既存インフラ(下水、道路等)の活用・

再構築に取り組むとともに、地理情報技術を活用した施設管理業務や維持改善業務に取り組んでまいります。

また業務の新たな地域への展開の一環として、中国上海市において設立した都市計画・設計コンサルタントの合作会社は、上海のみならず北京・成都など中国主要都市における都市開発プロジェクトを中心に順調に拡大しつつあります。さらに沖縄県では地理情報業務をはじめ環境関連業務に引き続き積極的に取り組んでまいります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

当社を取巻く環境は、公共事業の縮減により価格競争の更なる激化が見込まれることから、依然として厳しさが続くものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社は蓄積した技術力、幅広い営業のネットワーク、そして効率的生産体制の強化を軸に、当面の課題として次の4点を掲げ、収益力の確保と向上により経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

##### 安定受注量の確保

効率的な受注活動を展開するべく社会のニーズが高まりつつある都市再生関連、都市防災関連、環境関連、既存社会資本活用関連、情報技術関連などの各種業務の展開を図るとともに、他の分野の企業との技術協力や提携を推進し、安定受注の確保を図ります。また、上海をはじめとする中国市場での業務の拡大を進めてまいります。

##### 生産性と利益の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な消化体制を積極的に活用することにより内部生産性を高めるとともに、外部委託を見直し、生産効率の向上による収益構造の改善を進めています。

また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2000）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：1996）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

##### 経費削減の徹底

価格競争の激化による収益性の低下に対処するため、社長直轄の経費削減プロジェクトを立ち上げ、オフィス賃貸費用の削減、人件費の圧縮、本社一括購入システムの導入による事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮等を行ってまいりました。今後は更なる経費削減策として外部委託費の削減に取り組みます。

##### キャッシュフローの改善

収益構造の改善とともに、保有有価証券の売却と保養所及びゴルフ会員権等の資産の処分を進め有利子負債の圧縮を行いました。今後は、一部事業用資産の収益物件化などを行ない更なるキャッシュフローの改善を図ってまいります。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、都市整備や環境創造の技術を通じて社会の発展に貢献し、もって会社の安定成長と株主に報いることを基本理念としております。この事業推進に当たり、公正で透明度の高い経営を実現することを目的として経営への監視機能を強化するため非常勤取締役の充実と社外取締役の選任を行い、監査役は社外監査役（弁護士、公認会計士）を充実することにより業務監査を実施し業務執行の監視をしております。

また、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を構築することを重要施策と位置づけ、受注活動の効率的運営のため人材・技術の活用を図ることとし、人と組織の動態化を念頭に経営管理の効率化を推し進めております。

なお、コンプライアンス経営の確立のため平成 13 年に設立した独禁法遵守管理部の活動を充実し、全社を挙げて公正な経営活動の実践と企業倫理の徹底を図っております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デジタル家電産業を代表とするエレクトロニクス産業等の生産拡大、リストラクチャリングによる企業努力等により企業収益は改善傾向にあります。これらを背景に消費マインドも緩やかに持ち直しわが国経済は回復基調にあります。

しかしながら当社の主要顧客である国及び地方公共団体は公共投資の削減が続き、当社の受注を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況下当社は、企業収益の回復著しい民間部門と、都市再生事業や防災、福祉及び環境関連事業への業務の取組みを重点分野として、併せて中国、沖縄県を新規営業開拓地域と定め、受注獲得に努めてまいりました。都市再生事業関連では区画整理手法を用いた中心市街地整備の業務、防災・福祉関連では都市下水の浸水予測を基本とした都市防災に関する業務及び公共施設集中地区や交通結節点でのバリアフリー対策の福祉まちづくり推進業務、環境関連ではサイトアセスメント技術を生かした土壌汚染調査業務や廃棄物計画等環境及び土木の技術を生かした大規模産業廃棄物処分場設計業務などに取り組んでまいりました。また、有用な微生物群“EM”を媒体とする環境関連技術による自然共生をテーマとした水質浄化や資源リサイクル面での循環型社会形成にむけたコンサルタント技術提案をしてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は113億7百万円（前年同期比2.1%減）とほぼ前年同期並みの受注を確保することができました。官民別では、官公需72億87百万円（前年同期比3.9%減）とやや減少したものの、民需は区画整理業務の大型受注等があり前年同期比増の40億20百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

売上高につきましては、前期繰越受注が減少したこと及び第一四半期での受注の出遅れがあり回復に努めましたが、その影響を避けきれず113億43百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

損益面につきましては、売上高の減少と価格競争激化による低採算受注の影響等がありましたが、経費削減の徹底と更なる業務消化の効率化による原価の削減に努めました結果、営業利益は1億48百万円（前年同期は1億68百万円の利益）、経常利益76百万円（前年同期は1億23百万円の利益）を確保いたしました。

特別損益につきましては、保養所と有価証券等の売却を主とした資産リストラを進め有利子負債の削減を図ったことによる固定資産処分損69百万円並びに投資有価証券売却益86百万円を計上しました。

その結果、当期純損益は55百万円の利益（前年同期は5億16百万円の損失）となりました。  
尚オオバ調査測量(株)は当連結会計年度の下半期より関連会社となっております。

### 2. 財政状態

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と売上債権の減少等により5億63百万円の収入（前期同期は5億61百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、資産リストラによる投資有価証券の売却等により4億42百

万円の収入（前年同期は2億78百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還と長期借入金の返済及び短期借入金の圧縮を図りました結果16億97百万円の支出（前年同期は12億95百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ8億68百万円減少し16億14百万円（前年同期は24億82百万円）となりました。

当社の財政状態を示す指標の推移は以下のとおりであります。

[財政状態の推移]

	平成 13 年 3 月 期	平成 14 年 3 月 期	平成 15 年 3 月 期	平成 16 年 3 月 期
自己資本比率	28.0%	31.8%	34.5%	39.1%
時価ベースの自己資本比率	10.0%	7.8%	10.1%	29.4%
債務償還年数	16.8 年	18.1 年	10.7 年	9.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシ オ	3.5 倍	3.0 倍	4.0 倍	4.2 倍

- ・ 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く） / 総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い  
いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比%	金額	構成比%	
(資産の部)					
流動資産	8,482,442	59.3	9,664,943	61.7	1,182,501
現金及び預金	1,614,270		2,497,661		883,390
受取手形及び完成業務未収入金	5,377,227		5,733,291		356,063
未成業務支出金	1,135,563		1,156,254		20,690
販売用不動産	313,038		196,485		116,553
繰延税金資産			35,350		35,350
その他	76,014		65,143		10,870
貸倒引当金	33,671		19,243		14,428
固定資産	5,807,515	40.6	5,970,469	38.1	162,954
有形固定資産	3,709,311	25.9	3,891,966	24.8	182,654
建物及び構築物	1,134,682		1,250,962		116,280
機械装置及び運搬具	38,040		48,713		10,672
土地	2,515,027		2,572,083		57,055
その他	21,561		20,208		1,353
無形固定資産	44,823	0.3	40,306	0.3	4,517
ソフトウェア	20,486		14,392		6,094
その他	24,337		25,914		1,577
投資その他の資産	2,053,379	14.4	2,038,195	13.0	15,183
投資有価証券	1,350,105		1,014,616		335,489
長期貸付金	239,670		321,596		81,925
長期保証金	358,572		737,437		378,865
破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	800,506		825,867		25,360
繰延税金資産			20,367		20,367
その他	237,004		302,663		65,658
貸倒引当金	932,480		1,184,353		251,872
繰延資産	11,585	0.1	24,670	0.2	13,084
新株発行費	11,585		23,171		11,585
社債発行差金			1,498		1,498
資産合計	14,301,543	100.0	15,660,083	100.0	1,358,539



## 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比%	金額	構成比%	
	期別				
(負債の部)					
流動負債	7,235,235	50.6	6,993,505	44.7	241,729
業務未払金	1,480,540		1,492,060		11,520
短期借入金及び1年内返済予定長期借入金	4,092,503		3,556,265		536,237
1年内償還予定社債	600,000		1,000,000		400,000
未払法人税等	38,398		52,140		13,741
未成業務受入金	617,919		536,720		81,198
その他	405,873		356,318		49,554
固定負債	1,467,471	10.3	3,085,871	19.7	1,618,400
社債	-		600,000		600,000
長期借入金	621,436		1,824,345		1,202,909
退職給付引当金	673,299		489,113		184,185
役員退職慰労引当金	84,810		166,700		81,889
繰延税金負債	82,213		-		82,213
その他	5,711		5,711		-
負債合計	8,702,706	60.9	10,079,377	64.4	1,376,671
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,162	0.0	180,744	1.1	177,582
(資本の部)					
資本金	2,131,733	14.9	2,131,733	13.6	-
資本剰余金	1,965,534	13.7	1,965,534	12.5	-
利益剰余金	1,463,181	10.2	1,455,494	9.3	7,686
その他有価証券 評価差額金	149,858	1.1	146,297	0.9	296,156
自己株式	114,632	0.8	6,503	0.0	108,128
資本合計	5,595,675	39.1	5,399,961	34.5	195,714
負債・少数株主持分・資本合計	14,301,543	100.0	15,660,083	100.0	1,358,539

## 連結損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)		比較増減
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額
売上高	11,343,631	100.0	12,481,335	100.0	1,137,704
売上原価	8,624,165	76.0	9,582,085	76.8	957,920
売上総利益	2,719,466	24.0	2,899,250	23.2	179,784
販売費及び一般管理費	2,571,018	22.7	2,730,401	21.9	159,383
営業利益	148,447	1.3	168,848	1.3	20,401
営業外収益	91,043	0.8	137,333	1.1	46,289
受取利息	5,125		5,914		788
受取配当金	32,810		21,993		10,817
受取保険配当金	9,627		63,355		53,727
その他	43,479		46,070		2,591
営業外費用	163,233	1.4	182,751	1.4	19,518
支払利息	125,143		112,516		12,627
社債利息	13,031		12,990		41
社債発行差金償却	1,498		26,049		24,550
新株発行費償却	11,585		11,585		
その他	11,972		19,608		7,636
経常利益	76,258	0.7	123,431	1.0	47,173
特別利益	137,497	1.2	32,128	0.3	105,368
固定資産処分益	16,688		9,224		7,464
投資有価証券売却益	86,044				86,044
貸倒引当金戻入益	27,152		22,904		4,247
その他特別利益	7,611				7,611
特別損失	81,436	0.7	619,912	5.0	538,475
固定資産処分損	69,855		2,468		67,387
前期損益修正損	9,839		69,790		59,950
業務整理損			63,207		63,207
貸倒損失			27,450		27,450
投資有価証券売却損			118,167		118,167
投資有価証券評価減損			215,600		215,600
預託保証金評価損			89,109		89,109
その他	1,741		34,118		32,376
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	132,318	1.2	464,352	3.7	596,671
法人税、住民税及び事業税	41,730	0.4	52,746	0.4	11,015
法人税等調整額	32,569	0.3	5,837	0.0	38,406
少数株主利益	2,380	0.0	5,260	0.0	2,880
当期純利益又は 当期純損失( )	55,638	0.5	516,520	4.1	572,159

## 連結剰余金計算書

(単位:千円)

期別 科目	当連結会計年度 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日) (至平成15年 3月31日)	比較増減
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	1,965,534	1,713,534	252,000
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行		252,000	252,000
資本剰余金期末残高	1,965,534	1,965,534	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	1,455,494	2,019,009	563,514
利益剰余金増加高			
当期純利益	55,638		55,638
利益剰余金減少高			
配当金		46,993	46,993
持分変動差額	47,951		47,951
当期純損失		516,520	516,520
計	47,951	563,514	515,563
利益剰余金期末残高	1,463,181	1,455,494	7,686

## 連結キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年 4月 1日) (至平成15年 3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		132,318	464,352
減価償却費		70,215	88,300
繰延資産償却費		13,084	37,635
固定資産処分益		16,688	9,224
固定資産処分損		69,855	2,468
投資有価証券売却損			118,167
投資有価証券評価減損			215,600
預託保証金評価損			89,109
貸倒損失			27,450
保険掛金の増減額		13,942	135,966
貸倒引当金の増減額		18,456	32,821
退職給付引当金の増減額		196,853	205,099
役員退職慰労引当金の増減額		45,073	50,103
受取利息及び受取配当金		37,936	27,907
支払利息		138,175	125,506
為替差損		56	49
投資有価証券売却益		86,044	
売上債権の増減額		280,296	72,399
たな卸資産の増減額		104,930	383,026
仕入債務の増減額		15,585	267,934
その他増減額		92,176	332,179
小計		722,459	707,328
利息及び配当金の受取額		27,394	27,893
利息の支払額		134,546	139,714
法人税等の支払額		52,243	34,154
営業活動によるキャッシュ・フロー		563,064	561,353
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		15,000	30,000
定期預金の払戻による収入		15,000	40,000
有価証券の売却等による収入			40,052
有形固定資産の取得等による支出		7,806	10,125
有形固定資産の売却等による収入		54,498	12,002
無形固定資産の取得等による支出		13,188	7,265
無形固定資産の売却による収入		200	
投資有価証券の取得等による支出		216,508	28,595
投資有価証券の売却等による収入		457,242	192,822
貸付による支出		11,220	18,570
貸付金の回収による収入		23,136	46,819
その他増減額		156,341	41,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		442,695	278,402
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株式発行による収入			469,242
短期借入金の純減少額		123,500	2,353,000
社債の償還による支出		1,000,000	
長期借入金の借入による収入		350,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出		813,171	462,997
自己株式の取得による支出		109,239	664
配当金の支払額			46,993
少数株主への配当金の支払額		1,265	1,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,697,176	1,295,679
現金及び現金同等物に係る換算差額		56	49
現金及び現金同等物の減少額		691,472	455,972
現金及び現金同等物の期首残高		2,482,661	2,938,633
持分変動に伴う現金同等物の減少高		176,918	
現金及び現金同等物の期末残高		1,614,270	2,482,661

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 1社

連結子会社の名称 (株)オオバクリエイト

(注)オオバ調査測量(株)は、当連結会計年度下期に第三者割当増資を実施したことにより当社議決権所有割合が減少したため、下期から連結子会社から関連会社に変更しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社

会社等の名称 オオバ調査測量(株)

持分法を適用しない関連会社の名称

上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

・販売用不動産

個別法による原価法によっております。

有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券(時価のあるもの)

期末日の市場価格に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

・建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。

連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

・建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産 定率法によっています。

なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却しております。

#### 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

#### 長期前払費用

均等償却しております。

### （3）繰延資産の処理方法

社債発行差金は償還期限までの期間に対応して償却し、新株発行費は 3 年均等償却しております。

### （4）重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15 年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%相当額を計上しております。

### （5）ヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。

#### ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

#### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価方法を明確化するに当たって、ヘッジ手段の損益すべての時間的価値等を除いて評価しており、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であるため有効性の判定は省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は経営企画室が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する取扱い

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

## 注記事項

## ( 連結貸借対照表関係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
・ 有形固定資産の減価償却累計額	2,173,093 千円	2,259,222 千円
・ 担保に供されている資産	3,311,243 千円	3,975,177 千円
・ 関連会社に対する出資金	6,467 千円	6,467 千円
・ 関連会社株式	128,827 千円	- 千円
・ 当社の発行済株式総数	普通株式 22,739,041 株	22,739,041 株
・ 当社が保有する自己株式	普通株式 1,053,940 株	21,573 株
・ 連結会社が保有する自己株式	普通株式 - 株	30,134 株
・ 持分法適用関連会社が保有する自己株式	普通株式 21,533 株	- 株
・ 財務制限条項の付保	短期借入金1,500,000千円及び長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)のうち300,000千円については、財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。	

## ( 連結損益計算書関係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
・ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料手当	1,222,551 千円	1,232,398 千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,430 千円	24,472 千円
・ 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	116,041 千円	118,464 千円
・ 固定資産処分益の内訳		
土地	15,801 千円	6,722 千円
建物	887 千円	2,501 千円
計	16,688 千円	9,224 千円
・ 固定資産処分損の内訳		
土地	32,540 千円	- 千円
建物	13,922 千円	733 千円
機械装置及び運搬器具	- 千円	1,116 千円
車両運搬具	54 千円	- 千円
工具器具・備品	164 千円	617 千円
電話加入権	1,114 千円	- 千円
長期保証金	800 千円	- 千円
ゴルフ会員権	21,258 千円	- 千円
計	69,855 千円	2,468 千円
・ 前期損益修正損は、過年度完成高の減額によるものであります。		
・ 業務整理損は、業務の一部を整理することにより発生した損失であります。		
・ 預託保証金評価損は、貸倒引当金の計上によるものであります。		

## ( 連結キャッシュフロー計算書関係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
・ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金	1,614,270 千円	2,497,661 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	15,000 千円
現金及び現金同等物	1,614,270 千円	2,482,661 千円
・ 議決権所有割合の異動により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳(平成15年9月30日現在)		
流動資産	383,611 千円	
固定資産	167,488 千円	
資産合計	551,099 千円	
流動負債	155,602 千円	
固定負債	36,815 千円	
負債合計	192,417 千円	

## ( リース取引関係 )

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## ( デリバティブ取引関係 )

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。



## 注記事項

## ( 税 効 果 会 計 関 係 )

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(千円)	(千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	609,928	717,808
退職給付引当金否認額	275,604	206,725
役員退職慰労引当金否認額	34,509	69,880
ソフトウェア償却限度超過額	2,605	5,178
事業所税否認額	851	960
繰越欠損金	1,024,552	1,057,438
投資有価証券評価減損額	22,362	28,578
預託保証金評価損否認額	11,005	42,784
販売用不動産評価減損否認額	17,412	17,280
業務整理損	25,719	26,496
その他の有価証券評価差額金	-	62,484
その他	-	476
繰延税金資産小計	2,024,551	2,236,093
評価性引当額	2,024,551	2,180,204
繰延税金資産合計	-	55,889
繰延税金負債		
その他の有価証券評価差額金	82,213	-
その他	2	170
繰延税金負債合計	82,215	170
繰延税金資産(負債)の純額	(82,215)	55,718

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	41.92 %	税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
(調整)	(%)	
住民税等均等割額	26.81	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.04	
交際費等の損金不算入額	3.07	
ソフトウェア償却限度超過額	1.88	
貸倒引当金繰入限度超過額	67.60	
事業所税否認額	0.06	
退職給付引当金否認額	61.63	
役員退職慰労引当金否認額	15.06	
預託保証金評価損否認額	16.51	
評価性引当額	29.49	
税率変更による期末繰延税金資産の増減額修正	1.10	
その他	4.72	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.15	

## ( 有 価 証 券 関 係 )

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	734,137	970,323	236,185	275,258	297,003	21,745
その他	59,861	74,250	14,388	2,108	2,370	261
小計	793,999	1,044,573	250,573	277,366	299,373	22,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	149,038	129,364	19,674	846,981	675,917	171,064
その他	12,237	10,984	1,252			
小計	161,275	140,348	20,927	846,981	675,917	171,064
合計	955,274	1,184,921	229,646	1,124,348	975,290	149,057

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
売却額	457,242	千円	232,874	千円
売却益の合計額	86,044	千円		千円
売却損の合計額		千円	118,167	千円

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
その他有価証券				
非上場株式	36,357	千円	38,306	千円
投資信託		千円	1,020	千円
計	36,357	千円	39,326	千円

(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)

## 生産高実績

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	合 計		前年同期比
		構成比%	
測 量 業 務	3,640,424	32.2	9.4
区 画 整 理 業 務	2,375,167	21.0	4.8
設 計 業 務	5,296,350	46.8	2.4
合計	11,311,941	100.0	5.2

## 受注高実績

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	官 公 需		前年 同期比	民 需		前年 同期比	合 計		前年 同期比
		構成比%			構成比%			構成比%	
測 量 業 務	2,294,984	31.5	13.1	1,084,369	27.0	19.1	3,379,353	29.9	15.1
区 画 整 理 業 務	1,254,171	17.2	5.9	1,349,896	33.6	10.0	2,604,067	23.0	1.7
設 計 業 務	3,738,528	51.3	3.6	1,585,937	39.4	13.1	5,324,465	47.1	6.2
合計	7,287,683	100.0	3.9	4,020,202	100.0	1.2	11,307,885	100.0	2.1

## 完成高実績

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	官 公 需		前年 同期比	民 需		前年 同期比	合 計		前年 同期比
		構成比%			構成比%			構成比%	
測 量 業 務	2,584,387	34.1	4.2	1,146,148	30.6	19.5	3,730,535	32.9	9.5
区 画 整 理 業 務	1,239,811	16.3	10.1	1,077,352	28.7	2.1	2,317,163	20.4	6.5
設 計 業 務	3,768,037	49.6	9.0	1,527,896	40.7	12.1	5,295,933	46.7	9.9
合計	7,592,235	100.0	7.6	3,751,396	100.0	12.0	11,343,631	100.0	9.1

## 手持受注高実績

(単位:千円)

建設コンサルタント業務	官 公 需		前年 同期比	民 需		前年 同期比	合 計		前年 同期比
		構成比%			構成比%			構成比%	
測 量 業 務	615,363	29.8	32.0	524,210	23.9	10.5	1,139,573	26.8	23.5
区 画 整 理 業 務	438,216	21.2	3.4	729,459	33.3	59.6	1,167,675	27.4	32.5
設 計 業 務	1,010,207	49.0	2.8	936,788	42.8	6.6	1,946,995	45.8	1.4
合計	2,063,786	100.0	12.9	2,190,457	100.0	14.0	4,254,243	100.0	0.8